

所属名称	施策名	事業番号	事業名	評価区分	ページ番号
まちづくり課	観光の振興	740	苦田ダム周辺管理事業費	総合	1
まちづくり課	公共的交通機関の充実	649	地域公共交通会議開催費	簡易	3
まちづくり課	公共的交通機関の充実	656	上齋原・鏡野間バス運行対策事業費	総合	4
まちづくり課	公共的交通機関の充実	665	過疎地域乗合バス系統維持補助金	総合	6
まちづくり課	公共的交通機関の充実	669	乗合タクシー運行対策事業費	総合	8
まちづくり課	公共的交通機関の充実	660	津山・鏡野間バス連携事業費	総合	10
まちづくり課	公共的交通機関の充実	1461	営業経常管理費	簡易	12
まちづくり課	公共的交通機関の充実	1476	車輌経常管理費	簡易	13
まちづくり課	公共的交通機関の充実	10098	営業経常管理費	簡易	14
まちづくり課	公共的交通機関の充実	10115	車両経常管理費	簡易	15
まちづくり課	公共的交通機関の充実	14802	営業臨時管理費	総合	16
まちづくり課	効率的な行財政運営の推進	583	企画経常管理費	簡易	17
まちづくり課	自然環境・景観の保全	635	美しい町づくり事業費	簡易	18
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	764	地域活性化支援事業費	総合	19
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	808	鏡野町未来・希望基金事業費	総合	21
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	1278	自治振興経常管理費	簡易	23
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	1295	地区公会堂整備補助金	総合	24
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	1310	コミュニティ活動推進補助金	簡易	26
まちづくり課	商工業の振興	675	流通センター経常管理費	簡易	27
まちづくり課	体系外事業	705	国内友好都市交流事業費	総合	28
まちづくり課	体系外事業	12850	合併20周年記念事業実行委員会開催費	簡易	30
まちづくり課	体系外事業	12851	合併20周年記念式典開催事業費	簡易	31
まちづくり課	体系外事業	12852	合併20周年記念町勢要覧作成事業費	簡易	32
まちづくり課	定住化の促進	687	定住促進事業費	総合	33
まちづくり課	定住化の促進	881	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	総合	35
まちづくり課	定住化の促進	823	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業	総合	37
まちづくり課	定住化の促進	827	田舎暮らし体験事業	総合	39
まちづくり課	定住化の促進	771	地域おこし協力隊事業費	総合	41
まちづくり課	定住化の促進	804	高校生等通学助成事業費	総合	43
まちづくり課	定住化の促進	885	空き家片づけ補助金交付事業	総合	45
まちづくり課	定住化の促進	936	空家改修補助金	簡易	47
まちづくり課	定住化の促進	14003	空き家対策総合支援事業補助金	簡易	48

事業番号	事務事業名	苦田ダム周辺管理事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00740	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	地域対策課係		
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	苦田ダム建設に伴い周辺に整備された公園及びトイレ等の維持管理を国交省苦田ダム管理所との契約により実施している。 除草面積142,327m ² 、公衆便所3箇所。経費の一部は国交省が負担。 具体的な業務として、国交省との契約業務、管理委託業者との契約業務及び業務管理を実施し、ダム周辺の環境維持に努めた。	平成17年の苦田ダム完成に合わせ、周辺の管理を町に移管されたことから始まった。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 管理すべきダム周辺公園	ア 公園敷地面積(町管理分)	m ²			見込	142,327	142,327	142,327
イ 管理すべきダム周辺トイレ	イ トイレ数(町管理分)	箇所	見込	3	3	2	2	2	
			実績	3	3	2	2	2	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 適正な状態に公園を維持し、ダムを訪れてもらう	ア 観光入込客数	千人			目標	825	850	875
イ			実績	948	828	741	900	—	—
			達成率	114.9%	97.4%	84.7%	—	—	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 除草	ア 除草回数	回			目標	2	2	2
イ トイレ清掃	イ トイレ清掃回数(3箇所合計)	回	実績	2	2	2	2	—	—
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	
ウ		ウ	目標	364	364	312	312	—	—
			実績	364	364	306	98.1%	—	—
			達成率	100.0%	100.0%	98.1%	—	—	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	観光客	ア	多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう		
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	15	06	企画費	15	06	企画費	企画費	企画費	企画費	00740
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	7,000	7,000	5,203	7,403		-1,797	国庫支出金	7,403	7,227	5,203	7,403		-2,024	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	7,235	7,784	8,311	8,481		527	一般財源	6,668	6,987	8,086	8,481		1,099	
合計	14,235	14,784	13,514	15,884	0	-1,270	合計(A)	14,071	14,214	13,289	15,884	0	-925	
財源名称	苦田ダム管理作業委託金					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	80	80	80	80				
						人件費計(千円)(B)	269	267	275	275				8
	最終予算額	13,514 千円	予算執行率	98.3%	トータルコスト(A+B)	14,340	14,481	13,564	16,159	16,159			-917	

事業番号	00740	事務事業名	苦田ダム周辺管理事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

トイレ施設の老朽化で維持管理費は増加傾向にある。除草単価も上がっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

維持管理費の抑制のため、国交省と協議を重ね、修繕不可能と判断したトイレについては休止とした。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

トイレや公園の使用について、マナーを守ってきれいに使用してほしいという要望がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町の観光資源である苦田ダム(奥津湖)周辺の管理を行うものであり、施策の「観光の振興」に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	国土交通省と町の間で協議を行い現状に至る経緯があることから、維持管理していく義務があり妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象は苦田ダム周辺の公園等を訪れる市民や観光客であり、観光振興を目的に周辺環境や景観保全を行うものであるから適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	多大な維持管理費を投入すればダム湖周辺を年間にわたって美しく維持することができるが、現状以上に費用をかけていくのは不可能である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	雑草でダム湖周辺が荒れ放題になり、観光客や町のイメージダウンにつながる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	部分的に除草しなくともいい工事を施すこと、維持費の抑制はできると考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	公園に草の生えないような工事等を行えば、除草等の費用削減になる。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	職員1名が兼務で業務を行っており、これ以上の削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象は、市民および県内外の利用者であり、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																																					
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	景観整備することで、ダム周辺を利用する地域住民や観光客が気持ちよく利用できることを目的としているため、維持管理費用は必要である。施設管理の精査により経費削減を行い、適切に実施できている。																																					
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td><input checked="" type="radio"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	向上									維持			<input checked="" type="radio"/>						低下								
		コスト																																				
		削減	維持	増加																																		
向上																																						
維持			<input checked="" type="radio"/>																																			
低下																																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																																						
除草費用の増加や、トイレ施設の修繕等に係る費用について、国土交通省と今後も協議を行い、維持管理の方法について考える必要がある。																																						

事業番号	事務事業名	地域公共交通会議開催費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00649	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係		
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等	道路運送法第9条4項、道路運送法施行規則第9条2、3項地		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	一般乗合旅客自動車運送事業にあっては運賃等の届出を、自家用有償旅客運送にあっては道路運送法第79条により登録の申請を行うことができるところでは、「関係者の合意」がなされていることが前提となる。「関係者」とは、道路運送法第9条第4項に定めており、その合意を行うための手段として、地域公共交通会議を開催している。	昭和26年の道路運送法の施行に伴い設置義務が発生し、鏡野町では平成19年4月1日付で「鏡野町地域公共交通会議設置要綱」が施行されている。 令和元年度には同要綱を改正し、令和2年度より「法定協議会」に移行した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ	令和6年度は5回開催(書面開催含む)した。	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 有償旅客運送バスの利用者	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,946	
イ バス、タクシー事業者	イ バス・タクシー事業者	社	見込	4	4	4	4
			実績	4	4	4	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用者に満足してもらう	ア 路線バスに満足している人の割合	%	目標	60	60	60	60
			実績	62	49	33	
			達成率	103.0%	81.5%	55.0%	-
イ 多くの人に利用してもらう	イ 路線バス・乗合タクシーの利用者数 (中鉄北部バスの津山・石越線除く)	人	目標	18,000	16,000	16,000	16,000
			実績	12,440	13,349	16,054	
			達成率	69.1%	83.4%	100.3%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 路線や運賃等の見直し	ア 見直し件数(合意件数)	件	目標	3	3	3	5
			実績	4	2	5	
			達成率	133.3%	66.7%	166.7%	-
イ 地域公共交通会議の開催	イ 地域公共交通会議開催回数	回	目標	3	3	4	5
			実績	6	2	5	
			達成率	200.0%	66.7%	125.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする					
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	07	01	地域公共交通会議開催費					00649			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	61	133	133	199				一般財源	36	42	49	199			7
合計	61	133	133	199	0	0		合計(A)	36	42	49	199	0		7
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		15	30	30	30				
						人件費計(千円)(B)		50	100	103	103	0		3	
	最終予算額	133 千円	予算執行率	36.8%	トータルコスト(A+B)			86	142	152	302			10	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		令和6年度は5回開催することができた。公共交通施策の維持・改善のために、今後も公共交通会議を適宜開催し、意見交換を重ねていく。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	上齋原～鏡野間バス運行対策事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00656	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係		
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	中鉄北部バスの上齋原～マルナカ線の運行について、運行契約のうえ、運行費を補助する。	合併後の公共交通機関体系の見直しの第1号として、交通サービス水準均一化を図る路線として新設したもの。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	上齋原と町中心部及び院庄を結ぶ、運賃200円定額の路線。 1日9便、365日運行 運行契約、補助金申請受理、交付決定、毎月の補助金の支払。運行契約、補助金申請受付、交付決定、毎月の運行実績検査、補助金支払、フィーダー補助にかかる計画策定	平成25年4月から、試行運行開始し、平成26年4月から本格運行。令和元年10月から、津山石越線の幹線路線を減便して、昼間の便を本路線に振り替え、一日9便、年間の毎日運行に振り替えた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア バス利用者(町民)	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		人	実績	12,358	12,116	11,946	
イ 路線(上齋原～マルナカ線)	イ 路線数	路線	見込	1	1	1	1
		路線	実績	1	1	1	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 便利にバスを利用してもらう	ア 上齋原～マルナカ線の利用者数	人	目標	6,100	6,100	6,100	6,500
		人	実績	5,308	5,326	6,362	
		人	達成率	87.0%	87.3%	104.3%	—
イ 路線バスの満足度	イ 路線バスに満足している人の割合	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0
		%	実績	61.8	48.9	33.0	
		%	達成率	103.0%	81.5%	55.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 乗降調査及びアンケートの実施	ア 利用者への乗降調査及びアンケート実施人数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
		人	実績	667	887	883	
		人	達成率	66.7%	88.7%	88.3%	—
イ 公共交通会議にてバス路線をお維持・改善する	イ (参考指標) 公共交通会議開催回数		目標				
			実績	6	2	4	
			達成率			—	
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア 町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする				
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ					
ウ	ウ					
エ	エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	07	02	上齋原～鏡野間バス運行対策事業費							00656
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債	9,000						町 債	9,000						
その他特財							その他特財							
一般財源	17,285	26,578	26,578	29,268			一般財源	16,141	26,578	26,470	29,268			-108
合計	26,285	26,578	26,578	29,268	0	0	合計(A)	25,141	26,578	26,470	29,268	0		-108
財源名称	過疎債						従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	2	2	2	2			
							人件費計(千円)(B)	7	7	7	7			0
	最終予算額	26,578 千円	予算執行率	99.5%	トータルコスト(A+B)		25,148	26,585	26,477	29,275	0			-108

1枚目

事業番号	00656	事務事業名	上齋原～鏡野間バス運行対策事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

令和元年10月より増便し、毎年利用者は微増傾向にある。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

週2回運行から、令和元年10月より毎日運行を実施。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

津山方面の学校への増便、日中の時間帯の増便等の意見がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	中鉄北部バス路線の維持は、町内外への移動手段として、有効な手段である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 中鉄北部バスの路線撤退(減便)を補完する形での運行であり、上齋原・奥津・富地域の住民の足として必要不可欠である。採算の面から町が関与するしかない。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 現状、適切と判断する。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	住民に認知されており、利用者は増加傾向にある。さらに増加するように対策する余地がある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			理由説明 買い物、通院、通学ができない住民が発生する。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある			理由説明 利用者の多い便に焦点を絞ってダイヤ改正等を行えば改善の一助となるが、町営バス、津山ごんごバス西循環線との乗換を想定をしてダイヤ編成している。手段は補助金のため、改善余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	国庫補助(フィーダー系統補助)を投入しており、コロナ禍においては増加傾向となっており、一般財源の縮小が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 担当者1人で行っており、削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の利用者が対象であり、公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠		
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用者が増加傾向にあり、路線を廃止しないためにも現状を維持していきたい。		
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案		
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	現状を維持していくために、利用者増に繋がる施策を行う。		
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了			
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			
地域の行事としてバスを利用もらう等のイベントを地域づくり協議会等に提案してみたり、広報周知をはかり、住民理解をしてもらうことが課題である。			



(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	過疎地域乗合バス系統維持補助金	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00665	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係		
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等	過疎地域自立促進法、道路運送法(有償旅客運送)、鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	路線バス維持のため事業者(中鉄北部バス)へ国と県との協調補助を行う。路線は上齋原、奥津～津山間の幹線系統1路線、一日17便であったが、令和元年10月から一日8便に減便し、減便分はフィーダー系統(支線枝線系)路線である「上齋原-マルナカ線」に振替えている。	開始年は不詳。過疎地域の足の確保のため、民間事業者が撤退するのを抑止するため補助金を交付して路線の維持を図っている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア バス利用者(町民)	→	ア 町民人口	人	見込	12,300	11,627	11,455	11,280
	→			実績	12,358	12,116	11,946	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 路線バスの満足度	→	ア 路線バスに満足している人の割合	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0
	→			実績	62.0	49.0	33.0	
				達成率	103.3%	81.7%	55.0%	—
イ バスを利用してもらう	→	イ 奥津温泉・石越線の利用者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	14,013	15,602	18,522	
				達成率	70.1%	78.0%	92.6%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 乗降調査及びアンケートの実施	→	ア 利用者への乗降調査及びアンケートの実施人数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
	→			実績	677	887	883	
	→			達成率	67.7%	88.7%	88.3%	—
イ 公共交通会議にてバス路線を維持・改善する	→	イ (参考指標) 公共交通会議開催回数		目標				
	→			実績	6	2	4	
	→			達成率			—	
ウ		ウ		目標				
				実績				
				達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする					
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	08	01	過疎地域乗合バス系統維持補助金		00665					
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債	9,000	9,000				-9,000	町 債	9,000						
その他特財							その他特財							
一般財源	3,144	4,210	14,056	13,731		9,846	一般財源	1,668	13,210	10,590	13,731		-2,620	
合計	12,144	13,210	14,056	13,731	0	846	合計(A)	10,668	13,210	10,590	13,731	0	-2,620	
財源名称	過疎債					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	40	40	40	40				
						人件費計(千円)(B)	134	133	137	137				4
	最終予算額 14,056 千円					トータルコスト(A+B)	10,802	13,343	10,727	13,868				-2,616

1枚目

事業番号	00665	事務事業名	過疎地域乗合バス系統維持補助金	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-----------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

コロナ禍後、バス利用者が戻ってきておらず、利用者は激減している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

減便については、上齋原マルナカ線を代替え路線として運行している。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

便数、時間の改善、津山行路線を増やす等の要望が寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	中鉄北部バス路線の維持は町内外への移動手段として、有効な手段である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	関与しないと撤退の可能性があり、独自運行には更なる費用負担が生じる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	増便の要望もあり、町民の生活に必要な移動手段であるため。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	利用増加のため、通学助成制度の拡充・周知を図っている。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	高校生の通学が出来なくなるため、町北部地域の若者流出につながり、過疎化が急速に進行する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	中鉄北部バスの営業努力による。
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	中鉄北部バスの営業努力による。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	担当者1名で行っており、最低限の費用である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の方全員が移動手段として利用できる。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用者数は回復傾向にある。利用の多い便と少ない便の差が大きくなりつつある。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </table> <p>利用促進のため、広報を続けていく。</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	/
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/	/																					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																								
バスの時刻表や路線図の周知。路線の集約の検討。																									

事業番号	事務事業名	乗合タクシー運行対策事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00669	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係		
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	富地域から勝山駅までの乗合タクシーの運行契約により、運行費について補助金の交付する。	民間バス事業者の路線撤退により、通学、通院や買い物などに利用する公共交通機関がなくなったことから、乗合タクシーの運行を開始した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	運行委託契約、補助金の交付決定、補助金の支払い(月々)、補助金の額の確定 富～箱岩橋の間のデマンド型乗合タクシーの運行	運行委託契約、補助金交付決定、運行状況による補助金の支払い、補助金の確定
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標						
	ア 乗合タクシー利用者	ア 富地域の住民数	単位 人	区分 見込	4 年度 540	5 年度 530	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 便利に乗合タクシーを利用してもらおう	イ 運行事業者	社	実績	528	512	
				見込	1	1	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア 運行ダイヤ等の検討	ア 利用者数(勝山線・箱線)	人	実績	1	1	
				目標	300	300	
④活動指標	イ 乗降調査及びアンケートの実施	イ 利用者への乗降調査及びアンケート実施回数	回	達成率	87.3%	107.3%	
				目標	350	350	
⑤成果指標(意図の達成度)	ウ			実績	349	99.7%	
				達成率	—	—	
⑥活動指標	ア 地域公共交通会議の開催数	ア 地域公共交通会議の開催数	回	目標	3	3	
				実績	6	2	
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	イ 利用者への乗降調査及びアンケート実施回数	イ 利用者への乗降調査及びアンケート実施回数	回	達成率	200.0%	66.7%	
				目標	5	166.7%	
⑧結果(事務事業を何に結び付けるのか)	ウ			実績	3	2	
				達成率	100.0%	25.0%	
⑨結果(事務事業を何に結び付けるのか)	ア 属する施策の対象	属する施策の意図					
		町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする			
イ	町内の公共交通機関の利用者	イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	08	02	乗合タクシー運行対策事業費		00669					
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債	6,000						町 債	4,300						
その他特財							その他特財							
一般財源	762	4,097	4,200	4,200		103	一般財源	727	3,919	4,200	4,200			281
合計	6,762	4,097	4,200	4,200	0	103	合計(A)	5,027	3,919	4,200	4,200	0		281
財源名称	過疎債					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)	67	67	69	69				2
	最終予算額	4,200 千円	予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)	5,094	3,986	4,269	4,269				283

事業番号	00669	事務事業名	乗合タクシー運行対策事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

富~勝山線について、真庭市方面へ通学する高校生の利用が全くないが、富~箱岩橋の利用は増えている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

富~箱岩橋線について、上齋原マルナカ線に接続する便数を増やしている。

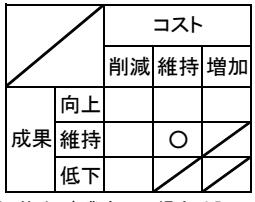
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

日中の富地域から真庭方面への移動の要望が出ている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	利用者の母数が少ないとから、必要な方に必要なサービスが行えるデマンド方式が最適と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	運行事業者だけでは採算がとれない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	富地域は幹線路線から外れており、地域外への移動が困難な地域であるため、通院や買い物など生活に必要不可欠な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	物価高騰や燃料費の高騰などにより、車両費や人件費が増加している。運行事業者に対して、今以上の経費削減は難しいため、現状維持をしつつ、利用者増を図るための周知を行う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	高齢者の通院・買い物がタクシーでしか行きなくなり、利用者の負担が大きくなる。
効率性評価	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	乗合タクシーを利用するための目的づくりが必要となる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	富~勝山線をデマンド運行に移行して経費削減を図ったが、今以上の経費削減は運行事業者の撤退を招きかねない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	担当者 1人のため、これ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者福祉が目的のため。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(富~勝山線)については、利用者が激減しているが、通院や買い物での利用に需要があるため残していく。
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(富~箱岩橋線)1便の増便にともない、利用者数は増加している。更なる増便については、今後の利用者数や地域の要望を聞きながら検討していく。
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 通院・買い物といった生活に欠かせない路線であるため、維持に努める。
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 富地域の方に継続して利用してもらうこと。 (廃止・休止・事業完了の場合記入不要)

事業番号	事務事業名	津山・鏡野間バス連携事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00660	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係		
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等	道路運送法 地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱(地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	津山ごんごバスの西循環線を延伸して鏡野町に乗り入れる事業	中鉄北部バスのダイヤ改正などの影響もあり、平成29年度頃から定住自立圏内の地域間移動の改善を図る目的で検討された。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	延伸は町南部のプラント5などで、他の系統路線と接続し、津山市をはじめ町内各地域への移動を図っている。 事務局は津山市で、鏡野町は負担金の支払い業務を行なう。	平成30年11月から翌年9月まで実証運行を行ない、平成31年(令和元年)10月から本格運行。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア バス利用者(町民)	ア 町民人口	人	見込	12,300	11,627	11,455	11,280
		人	実績	12,358	12,116	11,946	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 便利にバスを利用してもらう	ア 町内利用人数(プラント5経由路線乗客数)	人	目標	12,000	16,000	16,000	16,000
		人	実績	15,644	15,572	15,906	
		人	達成率	130.4%	97.3%	99.4%	
イ 路線バスの満足度	イ 路線バスに満足している人の割合	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0
		%	実績	62.0	49.0	33.0	
		%	達成率	103.3%	81.7%	55.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 路線の改善等	ア 津山市との協議回数	回	目標	3	3	3	3
		回	実績	5	2	2	
		回	達成率	166.7%	66.7%	66.7%	
イ 広報・周知	イ 新規利用者への広報・周知回数(中学生3年生への通知等)	回	目標	2	3	3	3
		回	実績	2	3	1	
		回	達成率	100.0%	100.0%	33.3%	
ウ	ウ	回	目標				
		回	実績				
		回	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする			
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	07	03	津山・鏡野間バス連携事業費		00660					
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,083	2,354	3,770	4,030		1,416	一般財源	882	2,144	2,659	4,030			515
合計	1,083	2,354	3,770	4,030	0	1,416	合計(A)	882	2,144	2,659	4,030	0		515
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	40	40	40	40				
						人件費計(千円)(B)	134	133	137	137				4
	最終予算額	3,770 千円	予算執行率	70.5%	トータルコスト(A+B)	1,016	2,277	2,796	4,167					519

1枚目

事業番号	00660	事務事業名	津山・鏡野間バス連携事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

令和5年度のみ若干減少したが、利用者は順調に増加している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

令和5年度より鏡野町に延伸運行する便を増やした。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

鏡野町内に延伸運行することによって利用者の増加につながっており、地域間の移動がスムーズになっている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	定住自立圈構想の中での事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	民間バスだけでは赤字路線や撤廃が予想され、継続・維持するには行政が介入することが妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	公共交通機関の利用者に少しでも多く利用してもらうことが目的となっているため、適切である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	学生の利用を増やすために、周知を行う。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	日中の津山市までの路線が無くなると、町外への交通手段が減るため影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	当面は現状を維持しつつ、改善点を検討していく。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	運行事業者の運行経費の削減ができれば、補助金額は削減できるが、今以上の経費削減は現状では難しいと考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	担当者1人で行っており、削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の方を対象としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
⑩今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可			⑪担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		⑫全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠 今後の改革改善案 利用者は頭打ちであるが、周知等を行い、学生の利用を増やす。	
目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	定住自立圈構想の中での事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	民間バスだけでは赤字路線や撤廃が予想され、継続・維持するには行政が介入することが妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	公共交通機関の利用者に少しでも多く利用してもらうことが目的となっているため、適切である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	学生の利用を増やすために、周知を行う。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	日中の津山市までの路線が無くなると、町外への交通手段が減るため影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	当面は現状を維持しつつ、改善点を検討していく。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	運行事業者の運行経費の削減ができれば、補助金額は削減できるが、今以上の経費削減は現状では難しいと考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	担当者1人で行っており、削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内の方を対象としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
⑩今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可			⑪担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		⑫全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠 今後の改革改善案 利用者は頭打ちであるが、周知等を行い、学生の利用を増やす。	

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用者は若干減少している。燃料費や人件費の運行経費が年々増加していることから、町の補助金額は増加傾向にある。路線を減便すれば、運行経費は抑えらるが、利用者の利便性を考えると減便は適切ではない。
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 利用者は頭打ちであるが、周知等を行い、学生の利用を増やす。
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)
事業者や利用者のさまざまな意見を取り入れること。	

事業番号	事務事業名	営業経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
01461	政策名 4	快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係		
	施策名 49	公共的交通機関の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	鏡野地域内を結ぶ町直営の公共交通機関(町営バス) ・越畠線、公保田線、中谷線、郷線の4路線	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・運行委託業務契約、運行管理、乗車料金の収納、委託料等の支払、回数券の発行、利用状況の集計等 ・3年ごとに県に対して有償旅客運送許可の更新手続きを実施	平成14年2月のバス規制緩和によりバス事業への参入、脱退が自由化されたため、中鉄バスが赤字路線から撤退し、同年9月で廃止となった路線の代替交通機関として、町が独自に運行を始めた。
□ 単年度のみ	令和4年度に実施	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標
ア 沿線の住民	ア 鏡野地域の住民数
イ	イ
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)
ア 通院、買い物等定期的に安価で移動できる	ア 利用者数
イ 良好に運行する	イ 良好に運行できた路線数
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標
ア 町営バスの運行・管理	ア 運行日数
イ 町営バスの運行・管理	イ 料金収納手続

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする		
イ	町内の公共交通機関の利用者	イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	14	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費		総務管理費		諸費		04	01		営業経常管理費			01461
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債	17,000	18,000				-18,000	町 債	18,000						
その他特財	850	698	688	715		-10	その他特財	337			619	715		619
一般財源	5,103	4,400	22,377	26,601		17,977	一般財源	3,734	23,134	23,989	26,601			855
合計	22,953	23,098	23,065	27,316	0	-33	合計(A)	22,071	23,134	24,608	27,316	0	1,474	
財源名称	バス乗車料					従事正職員人数		1	1	1	1			
						延べ業務事務時間		350	350	350	350			
						人件費計(千円)(B)		1,177	1,167	1,202	1,167	0	35	
	最終予算額	23,065 千円	予算執行率	106.6%		トータルコスト(A+B)		23,248	24,301	25,810	28,483		1,509	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある		「タクシー利用助成制度」により今までバスを利用していた方(大野、郷、小田、香南地区)の利用が減少している。しかし、現状の定時停路線運行は最小コストでの運行と考えており、ダイヤ改正や広報等で新規利用者の獲得を目指す。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がある		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	車両経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
01476	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係		
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・鏡野地域内を結ぶ町直営の公共交通機関(町営バス) ・越畠線、公保田線、中谷線、郷線の4路線を走る2台の管理費用 ・車検に係る重量税等諸経費の支払い(車検費用は委託業者が支払) ・故障時の修繕、代替車の手配 ・運行事業者、車輛整備会社との調整	平成14年2月のバス規制緩和によりバス事業への参入、脱退が自由化されたため、中鉄バスが赤字路線から撤退し、同年9月で廃止となった路線の代替交通機関として、町が独自に運行を始めた。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町営バス車両	ア 町営バス車両数	台	見込	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安全で快適に運行できる状態にする	ア 故障・整備回数	回	目標	1	1	1	3
			実績	5	7	5	
			達成率	500.0%	700.0%	500.0%	—
イ	イ 運行時点検回数(年間) 【運行日数×2便(越畠・中谷線)】	回	目標	586	586	586	586
			実績	590	592	594	
			達成率	100.7%	101.0%	101.4%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 運行状況の確認	ア 運行日報の確認	回	目標	200	200	150	150
			実績	206	148	144	
			達成率	103.0%	74.0%	96.0%	—
イ 車検経費・修繕料等の支払い	イ 支払回数	回	目標	1	1	1	2
			実績	2	2	4	
			達成率	200.0%	200.0%	400.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする					
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	14	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	諸費	04	02	車両経常管理費	01476						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財	331						
一般財源	621	677	642	377		-35	一般財源	74	316	150	377		-166	
合計	621	677	642	377	0	-35	合計(A)	405	316	150	377	0	-166	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1			
						延べ業務事務時間		10	18	18	18			
						人件費計(千円)(B)		34	60	62	62	0	2	
	最終予算額	642 千円	予算執行率	23.3%	トータルコスト(A+B)		439	376	212	439	439		-164	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		車両に係る事務を適切に遅滞なく行い、バス運行の安全性を維持する。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	営業経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和6年度課長名	安道智秋
10098	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係		
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等	鏡野町津山・富線共同バス運行事業に関する条例	鏡野町津	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	事業概要:富振興センター前から津山駅前までの区間で、1日1往復運行している。朝6時32分富発と夕方17時30分津山駅発である。料金は距離に応じて津山市と真庭市、鏡野町で負担する方式である。会計処理等は事務局である鏡野町が行っている。	富村と津山市を結ぶバス路線が、平成14年9月に廃止されたことから、代わりの交通機関として、一部県補助を受けて、旧鏡野町・富村・久世町・津山市が津山・富線共同バス運行事業を設立して、共同で運行を始めた事業である。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	事務内容:料金の収納、負担金の請求、運行日報等の集計、協議会総会の開催業務、県への有償旅客運送登録手続き(3年ごと)、運行委託業者との委託契約業務、委託料等の毎月の支払い。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 沿線の住民	ア 鏡野地域の住民数	人	見込	10,200	10,100	10,100	9,700
		実績	10,187	10,036	9,818		
イ	イ 富地域の住民数	人	見込	545	520	500	470
		実績	528	512	488		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 通学・通院等の交通を確保する	ア 利用者数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	3,315	4,268	6,020		
イ		達成率	66.3%	85.4%	120.4%	-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 運行日報確認、集計・料金収納	ア 運行日数	日	目標	297	297	297	297
		実績	297	297	297		
イ 運行委託料の支払い	イ 支払い回数	回	目標	12	12	12	12
		実績	12	12	12		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民				ア 便利に町内外へ移動できるようにする			
イ 町内の公共交通機関の利用者				イ			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	11	款	01	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	津山・富線共同バス運行事業特別会計												営業経常管理費	10098
予算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町債								町債						
その他特財	5,125	5,149	5,177	5,985		28		その他特財	2,221	4,999	5,296	5,985		
一般財源								一般財源	2,631					
合計	5,125	5,149	5,177	5,985	0	28	合計(A)	4,852	4,999	5,296	5,985	0	297	
財源名称	津山市・真庭市事業運営負担金					従事正職員人数		1	1	1	1			
	一般会計繰入金					延べ業務事務時間		120	120	120	120			
	バス料金収入					人件費計(千円)(B)		403	400	412	412	0	12	
	最終予算額	5,177 千円	予算執行率	102.2%		トータルコスト(A+B)		5,255	5,399	5,708	6,397		309	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	5年度利用者に対し6年度利用者は1.4倍に増加。4年度、6年度の高校生通学助成制度の改正や定着により学生の利用者が増加したことによる。沿線住民の移動、特に高校生の通学手段として維持・継続していく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	車両経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
10115	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係		
	施策名	49 公共的交通機関の充実	根拠法令等	鏡野町津山・富線共同バス運行事業に関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・津山・富線共同バスで使用している車両1台の経常管理。 ・車検に係る重量税等諸経費の支払い。	旧富村と津山市を結ぶバス路線が、平成14年9月に廃止されたことから、代わりの交通機関として、一部県補助を受けて、旧鏡野町・富村・久世町・津山市が津山富線共同バス運行対策協議会を設立して、共同で運行を始めた事業である。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 沿線の住民	ア 鏡野地域の住民数	人	見込	10,200	10,100	10,000	9,700
		実績		10,187	10,036	9,818	
イ	富地域の住民数	人	見込	540	520	500	470
		実績		528	512	488	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 通学・通院等の交通を確保する	ア 利用者数	人	目標	5,000	5,000	10,100	
		実績		3,315	4,268	6,020	
		達成率		66.3%	85.4%	59.6%	—
イ 適正に維持管理する	イ 車検・点検回数	回	目標	4	4	4	4
		実績		4	4	3	
		達成率		100.0%	100.0%	75.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日常の車両点検	ア 運行点検回数(年間) (報告書により確認)	回	目標	4	4	4	4
		実績		4	4	3	
		達成率		100.0%	100.0%	75.0%	—
イ 車検時の重量税等の支払い	イ 支払い回数	回	目標	1	1	1	
		実績		1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする					
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	11	款	01	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	津山・富線共同バス運行事業特別会計												車両経常管理費	10115	
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金					国庫支出金			国庫支出金							
県支出金					県支出金			県支出金							
町 債					町 債			町 債							
その他特財	174	448	285	150	-163	その他特財		73	446	163	150		-283		
一般財源					一般財源			一般財源							
合計	174	448	285	150	0	-163	合計(A)	73	446	163	150	0	-283		
財源名称	車両経常管理負担金(津山市・真庭市)					従事正職員人数		1	1	1	1				
	一般会計繰入金					延べ業務事務時間		20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	69	0	2		
	最終予算額	285 千円	予算執行率	57.1%	トータルコスト(A+B)			140	513	232	219		-281		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		車両整備には万全を期して臨む必要があるため。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	営業臨時管理費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
14802	政策名	快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係		
	施策名	公共的交通機関の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野町地域公共交通計画に基づく、福祉バスの再編を目的とした再編計画案の作成について策定支援を委託する事業	鏡野町地域公共交通計画に基づく福祉バスの再編 ・利用者及び潜在利用者の意見に基づく路線及びダイヤ等の利便性の向上
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域の町民	ア 奥津・上齋原・富地域の町民	人	見込	2,200	2,100	2,000	2,000
			実績	2,171	2,080	1,981	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利便性の向上	ア 延べ利用者数	人	目標	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	3,138	3,352	2,859	
			達成率	78.5%	83.8%	71.5%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 関係者意見の収集	ア 町民アンケート(奥津・上齋原・富)	件	目標			434	
			実績			526	
			達成率			121.2%	-
イ	イ 事業者ヒアリング		目標			5	
			実績			5	
			達成率			100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	便利に町内外へ移動できるようにする					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	14	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費		総務管理費		諸費	04	03			営業臨時管理費			14802
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金			2,686				2,686	国庫支出金			2,618			2,618
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源			306				306	一般財源						
合計			2,992			0	2,992	合計(A)			2,618		0	2,618
財源名称	共創・MaaS実証プロジェクト					従事正職員人数				1				1
						延べ業務事務時間				200				200
						人件費計(千円)(B)				687				687
	最終予算額	2,992 千円	予算執行率	87.5%	トータルコスト(A+B)					3,305				3,305

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある		本事業は福祉バス有償化を伴う再編計画の策定及び実証運行を実施するため、利用実績、地域の意見収集、事業経費を総合的に判断し策定する必要がある。このため、本年度に策定した計画案を令和7年度に住民説明会を通じて周知し、意見を収集して計画し、実証運行を行う。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がある		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	企画経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00583	政策名 5	みんなでつくる里づくり	係名			
	施策名 53	効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	まちづくり課全体に係る経常的な事務費、旅費、各協議会などへの負担金を支出している。	平成17年の町村合併後、企画課の企画経常管理費として予算化され、平成24年度よりまちづくり課(企画課の課名変更に伴うもの)が継承
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度					
	ア まちづくり課職員	ア まちづくり課職員数	人			6	6	6	5					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 円滑な業務執行	ア まちづくり課事務分掌数	人	見込	6	6	6	6						
					実績	6	6	6						
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア 事務に伴う予算執行	イ			見込									
					実績									
⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度						
→	ア まちづくり課事務分掌数	ア まちづくり課事務分掌数			目標	68	68	70	68					
					実績	68	68	70						
→	イ				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-					
					目標									
⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度						
→	ア 予算執行額	ア 予算執行額			目標	4,000	6,365	4,122	2,629					
					実績	5,593	5,877	3,905						
→	イ				達成率	139.8%	92.3%	94.7%	-					
					目標									

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 鏡野町の行財政					ア 自主的・自律的な行財政運営の確立				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	01	01	企画費	01	01	企画経常管理費	00583			
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財	160						
一般財源	5,851	6,365	4,122	2,629		-2,243	一般財源	5,433	5,877	3,905	2,629		-1,972	
合計	5,851	6,365	4,122	2,629	0	-2,243	合計(A)	5,593	5,877	3,905	2,629	0	-1,972	
財源名称						従事正職員人数	6	6	6	5				
						延べ業務事務時間	10	10	10	10				
						人件費計(千円)(B)	34	33	34	34	0	1		
最終予算額	4,122 千円	予算執行率	94.7%	トータルコスト(A+B)		5,627	5,910	3,939	2,663		-1,971			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		経常管理費は、シート不要では							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	美しい町づくり事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00635	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係		
	施策名	43 自然環境・景観の保全	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	1.男山整備事業:男山の斜面の除草を町内団体に委託し、年に2回草刈り等の整備を行う。 2.男女山公園前花壇整備事業:男女山公園前花壇に、春・秋の2回花を植栽する。植栽は社会福祉協議会のシルバーに委託する。	・美しい町づくり事業補助金は、平成24年度より暮らし安全課より移管。 ・男山は、町村合併以前から景観保全のため除草を行い、景観保全に努めてきた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 男山	ア 男山の除草面積	m ²	見込	11,291	11,291	11,291	11,291
			実績	11,291	11,291	11,291	
イ 男女山公園前花壇	イ 男女山公園前花壇の数	個	見込	4	4	4	4
			実績	4	4	4	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の環境美化を維持する	ア 美化を維持できた男山の除草面積	m ²	目標	11,291	11,291	11,291	11,291
			実績	11,291	11,291	11,291	
イ	イ 美化を維持できた男女山公園前花壇の数	個	目標	4	4	4	4
			実績	4	4	4	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 男山除草作業の委託	ア 除草作業委託回数	回	目標	2	2	2	0
			実績	2	2	2	
イ 男女山の公園花壇花植え	イ 花植え回数	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民				ア 自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう			
イ 町内の自然環境と生態系				イ 自然環境や歴史資産と調和した個性ある魅力的な景観を保全する			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費		総務管理費		企画費		06	01		美しい町づくり事業費			00635
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	962	833	814	560		-19	一般財源	904	786	767	560		-19	
合計	962	833	814	560	0	-19	合計(A)	904	786	767	560	0	-19	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1			
						延べ業務事務時間		15	15	15	15			
						人件費計(千円)(B)		50	50	52	52	0	2	
	最終予算額	814 千円	予算執行率	94.2%		トータルコスト(A+B)		954	836	819	612		-18	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		妥当性、公平性、効率性については適正である。改善する余地なし。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	地域活性化支援事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00764	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	企画係		
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	安心して暮らせる地域づくりを推進するため、町内にある12の地域づくり協議会が抱える課題や事業計画等について、NPO法人みんなの集落研究所との連携により、支援を行った。 令和5年度個別支援地域(大野、小田、中谷、香北、羽出、上齋原)	各地域づくり協議会において、事業の振り返り及び今後の取り組みをどうするかについて考えるとともに、支援していくということで、平成30年度より県事業に応募し取り組みを始めた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域づくり協議会	ア 地域づくり協議会数	団体	見込	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 積極的に地域づくり活動をもららう	ア 地域活動等に参加している町民の割合	%	目標	47.0	49.0	52.0	55.0
			実績	42.9	40.0	44.0	
			達成率	91.3%	81.6%	84.6%	—
イ 地域活動を通じて住み続けたいと思ってもららう	イ 鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合	%	目標	86.5	87.0	88.0	88.0
			実績	85.7	90.0	86.0	
			達成率	99.1%	103.4%	97.7%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 個別地域伴走支援	ア 協議会の支援等を行った回数	回	目標	33	33	35	36
			実績	29	30	36	
			達成率	87.9%	90.9%	102.9%	—
イ	イ		目標				
			実績				
ウ	ウ		達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図			
ア 町民	ア	積極的に行政活動に参画してもらう				
イ 自治会	イ	参画意識を持つもらう				
ウ	ウ	積極的に地域づくり活動をしてもらう				
エ	エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	18	01	地域活性化支援事業費					00764		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金	2,500	2,500	1,500	1,500		-1,000	県支出金	2,500	2,500	1,500	1,500		-1,000	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	2,141	2,119	2,009	1,389		-110	一般財源	2,141	2,117	2,009	1,339		-108	
合計	4,641	4,619	3,509	2,889	0	-1,110	合計(A)	4,641	4,617	3,509	2,839	0	-1,108	
財源名称	中山間地域等活力創出特別事業補助金					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	300	300	150	150		-150		
						人件費計(千円)(B)	1,009	1,001	515	515		-485		
	最終予算額	3,509 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	5,650	5,618	4,024	3,354		-1,593			

1枚目

事業番号	00764	事務事業名	地域活性化支援事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成30年度から地域事業の支援のため、取り組みを開始しており、令和2年度より第3期鏡野町未来・希望基金事業がスタートしたため、事業の改善などの支援を行っている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
各地域づくり協議会の会長で組織した地域づくり連絡協議会を組織し、各協議会の活動を横展開するために情報共有会を開催している。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
基金事業の事務や取り組みについて、支援してほしいといった意見が寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町第2次総合計画の中に取り組み方針として、未来・希望基金事業に対しての支援・推進等が掲げられており、これに結び付いたものとなっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、町が関与すべきものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	すべての市民及び、地域づくり協議会を対象としていることや、事業内容は各地域の活性化に直結していくので、適切である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)			
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	個別地域への伴走支援をより多くの地域づくり協議会で行うことが重要であるが、地域づくり協議会のマンパワー不足や、運営組織の体制が整っていないことが原因で、伴走支援を行うことができていない協議会がある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	各地域づくり協議会については、発展途上であり、伴走支援を継続して行くことは必要であると考えることから、廃止の場合は影響がある。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	行政では難しい部分をNPO法人と連携し実施していくことで補っているので、現状としては改善の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	各地域づくり協議会が自立するまでは、サポートしなければならないため削減は難しい。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	基本、兼務職員1名での対応であり、これ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内全地域についての対応であることから、公平・公正であると考える。	
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																									
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業を実施することについての目的妥当性は適切であると考える。 有効性については、最終目標として各地域の自立を考えているが、その目標に向かう為には、やはり各地域づくり協議会が活性化していくことにポイントがあると思うので、今後の伴走支援を強化する必要があると思う。																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	効率性について、事業費の抑制も考える必要はあるが、現在の状況から今は現状維持で仕方ないと考える。																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の改革改善案</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	向上	○				成果維持					低下				
今後の改革改善案		コスト																								
		削減	維持	増加																						
向上	○																									
成果維持																										
低下																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
地域活性化支援については、行政というよりは地域づくり協議会を主体とした各地域住民の理解促進や協力が必要となることから、当面は粘り強く伴走支援を行っていく必要がある。																										

事業番号	事務事業名	鏡野町未来・希望基金事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00808	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係		
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等	鏡野町未来・希望基金事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	それぞれの地域が抱える課題解決のため、またアイデアを出し合いながら活力に満ちた地域とするために、地域住民が主体となって実施する各種事業や活動の助成を行う。	平成21年度に町長の発案により、鏡野町未来・希望基金を原資として平成22年度から、町内12地区の公民館単位で「地域づくり協議会」を立ち上げ、地域の抱える課題解決のため、町民が自主・自発的に行なう公益的なまちづくり活動に対し町が支援し、町民と行政による協働のまちづくりを推進するため実施された。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	各協議会より公募のあった事業を審査委員会により審査し、採択された事業経費に支援を行う。 申請→審査(採択・決定)→概算交付→事業実施→完了(実績報告)	
□ 単年度のみ	令和6年度 114事業採択	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域住民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,946	
イ 地域づくり協議会	イ 未来希望基金事業に取組んだ地域づくり協議会数	団体	見込	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 積極的に地域活動をしてもらう	ア 地域活動等に参加している町民の割合	%	目標	47.0	49.0	52.0	55.0
			実績	43.0	40.0	44.0	
イ 地域活動を通じて住み続けたいと思ってもらう	イ 鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合	%	目標	87.0	87.0	88.0	88.0
			実績	86.0	90.0	86.0	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 各協議会への伴走支援	ア 支援団体等から支援を行った回数	組織	目標	33	33	33	36
			実績	29	30	36	
イ 各地域づくり協議会事務局との相談及び支援	イ 各地域づくり協議会事務局と役場担当者双方の相談、問い合わせ、支援数	回	目標	50	50	80	80
			実績	49	61	101	
ウ (参考)地域の課題解決に向けた取組	ウ (参考)取組事業数	事業	目標				
			実績	117	118	114	
			達成率			—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	積極的に行政活動に参画してもらう			
イ 自治会	イ	参画意識を持ってもらう			
ウ	ウ	積極的に地域づくり活動をしてもらう			
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	18	06	鏡野町未来・希望基金事業費				00808			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	37,631	37,621	29,066	39,000		-8,555	その他特財	22,618	25,924	28,277	39,000		2,353	
一般財源							一般財源	66	1,209	169			-1,040	
合計	37,631	37,621	29,066	39,000	0	-8,555	合計(A)	22,684	27,133	28,446	39,000	0	1,313	
財源名称	鏡野町未来・希望基金					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	300	350	350	350				
						人件費計(千円)(B)	1,009	1,167	1,202	1,202	35			
	最終予算額	29,066 千円	予算執行率	97.8%	トータルコスト(A+B)	23,693	28,300	29,648	40,202		1,348			

事業番号	00808	事務事業名	鏡野町未来・希望基金事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成22年度より事業を開始し、継続して実施きたので、各地域に本事業が定着してきた。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

事業の活動報告、情報共有の場を設けることで、新たな取組を行う地区が出てきた。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

各地域づくり協議会の一一致した意見として、今後も未来・希望基金事業は継続してほしいとの要望が寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域住民が、自らの地域の課題を解決するために連携を深めながら積極的に事業実施をすることは、施策体系の「住民のまちづくりの推進」に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域によってさまざまな課題や問題点があり、それらに個々に対応することは行政として限界がある。このため地域の実情に応じて住民自らが考え実行する公共性の高い事業に対して助成するものであり、公費投入は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	住民自らが計画立案し事業を実施することにより、地域住民の連携と地域活力の向上を図り住民提案型の施策への転換を推進していくために、対象を町民、自治会、地域づくり協議会としており適切であると考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	多くの住民がこの事業に参加することにより、様々な世代の住民の意見を反映されるが、参加に向けた工夫により各事業に関わる人数を更に増やしていくことで、更に良い事業へと発展していく可能性がある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	既に地域にとってなくてはならない事業となっているため、廃止すれば各地域に多大な影響を及ぼすと考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	今後も各協議会と研修や情報共有会などを行いつつ、更に地域にとって有益な事業が実施出来ていくよう改善していきたい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	令和2年度から令和6年度までの5年間の補助金額を設定しているため、削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	必要最低限の業務時間で実施しており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象は全町民であり、また、補助金交付にあたり事業内容等は審査委員会により審査されるため、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性は事業の内容から判断し、適切であると考える。																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	有効性については、地域づくり協議会を支援しているNPO法人みんなの集落研究所等との連携により成果の向上余地があるのではないかと思う。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	その他、効率性や公平性については基金事業として各地域に対する事業費配分額が決められていたり、事業の決定についても審査会の審査が通ることを必須としているため、見直しの余地はない。																								
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																								
後継者育成や若い世代が更に事業に関わっていくよう工夫を行っていくことが重要である。																									

事業番号	事務事業名	自治振興経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
01278	政策名 5	みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係		
	施策名 51	住民のまちづくりの推進	根拠法令等	鏡野町区長活動報償金支給要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	町内93地区に対し、年間活動費として各1万円を交付している。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	また、4月に93地区の区長を集め総会を実施、その際7年以上、区長を務められた方に対し表彰を行っているが、これらに対する経費を支出している。区長幹事会については、町に対しての要望取りまとめなどの関係を含め、年4回実施している。その他、岡山県自治連合会に加盟していることから、これに対する負担金の支出を行っている。	平成17年の町村合併により、鏡野町全体での自治会数が93地区となったが、町との連絡調整等が必要不可欠であることから、実施している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 区長	ア 区長数	人	見込	93	93	93	93
		人	実績	93	93	93	
イ 区長幹事	イ 区長幹事数	人	見込	12	12	12	12
		人	実績	12	12	12	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 行政との連携・連絡をスムーズに行う	ア 行政との連携・連絡をスムーズに行えた区長数	人	目標	93	93	93	93
		人	実績	93	93	93	
		人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 区長幹事会の開催	ア 区長幹事会開催回数	件	目標	4	4	4	4
		件	実績	4	4	4	
		件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 鏡野町区長会総会の開催	イ 総会出席区長人数	人	目標	93	93	93	93
		人	実績	0	71	57	
		人	達成率	0.0%	76.3%	61.3%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町民	ア	積極的に行政活動に参画してもらう					
イ 自治会	イ	参画意識を持ってもらう					
ウ	ウ	積極的に地域づくり活動をしてもらう					
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	自治振興費	01	02	自治振興経常管理費					01278		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財	478						
一般財源	1,058	1,222	1,531	1,223		309	一般財源	569	1,221	1,531	1,223		310	
合計	1,058	1,222	1,531	1,223	0	309	合計(A)	1,047	1,221	1,531	1,223	0	310	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	125	125	125	125			
							人件費計(千円)(B)	420	417	429	429	0	13	
	最終予算額	1,531 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	1,467	1,638	1,960	1,652		323	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等				
適切である			目標水準に達している							
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			役員改正等により、毎年4月上旬に実施していた総会が、下旬になったことにより、地区行事と重なり出席者が少なかったことによる。新規登録等に参考になる区長マニュアルを作成する。				
改善余地がない			公平・公正である							

事業番号	事務事業名	地区公会堂整備補助金	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
01295	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	企画係		
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等	鏡野町地区公会堂建設整備事業費補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	地域住民の活動拠点となる地区公会堂の建設整備を行う地区に対し、補助金を交付する。(査定事業費の2/3以内、補助限度額は新築800万円、修繕等は500万円)	始まった時期は不明であるが、合併前から旧鏡野町では、集会所が地区の管理となっているところがほとんどであり、修繕等に当たって多額の経費を要することから、補助金の交付を行ってきた。合併後、集会所を原則地区管理とし、修繕等については、補助事業として各地区で行ってもらうことになった。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	区長からの補助金交付申請により書類審査。その後交付決定通知、実績報告の受領、完了検査、補助金の額の決定及び交付を行う。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地区自治会	ア 自治会数	組織	見込	93	93	93	
			実績	93	93	93	
イ			見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 活動拠点を利用した地域コミュニティの推進	ア 地域づくり協議会取り組み事業数	件	目標	120	120	120	120
			実績	117	118	114	
イ 地域活動への参画	イ 地域活動に参加している町民の割合	% %	目標	47.0	49.0	52.0	55.0
			実績	43.0	40.0	44.0	
ウ			達成率	91.5%	81.6%	84.6%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 公会堂整備事業 (増改築、改修等)	ア 補助金交付件数	件	目標	2	2	2	2
			実績	1	3	1	
イ 広報・周知	イ 広報、周知回数	回	目標	3	3	3	3
			実績	1	2	2	
ウ			達成率	33.3%	66.7%	66.7%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	積極的に行政活動に参画してもらう			
イ 自治会	イ	参画意識を持ってもらう			
ウ	ウ	積極的に地域づくり活動をしてもらう			
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	自治振興費	05	01	地区公会堂整備補助金				01295			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	8,000	5,196	515	4,796		-4,681	一般財源	8,000	5,196	506	4,796		-4,690	
合計	8,000	5,196	515	4,796	0	-4,681	合計(A)	8,000	5,196	506	4,796	0	-4,690	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	75	75	75	75				
						人件費計(千円)(B)	252	250	258	258				8
	最終予算額	515 千円	予算執行率	98.2%	トータルコスト(A+B)	8,252	5,446	764	5,054				-4,683	

事業番号	01295	事務事業名	地区公会堂整備補助金	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

過去整備した公会堂が、老朽化等により破損、改修が必要な時期が迫っている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

補助金額の見直しに係る協議の実施

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

物価の高騰や消費税増税に伴う補助金額の見直しが求められている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域活動の拠点となる公会堂の整備であるため、政策体系と結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域活動への助成は関わりの深い、自治体がすべき事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象自治会は町内であり、適切である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	事業を実施する団体が少なく、公会堂を不便なく利用できている地区が多いため目標水準に達しているといえる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	現行の方法が適している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	現行の方法が適している。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	要望があつてから予算化されるので、予算圧縮という議論には乗らない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	件数に応じて異なる。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域からの負担金もあり、公平性がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
6. 事業評価の総括と今後の方向性			

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公的資金で整備(建設)された公会堂の整備については、今後増加していく。地域が主体となって取り組むことを促す「補助金」といカタチの当制度は、町の財政負担や人的負担を軽減している。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <th>△</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	△			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下	△																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
物価高騰に伴う事業予算の確保																									

事業番号	事務事業名	コミュニティ活動推進補助金	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
01310	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	企画係		
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	一般財団法人自治総合センターが宝くじの助成金を元に実施する一般コミュニティ助成事業において、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行う。前年度に自治総合センターへ申請を行い、採択された場合のみ事業を実施する。	一般財団法人自治総合センターが実施していた事業において平成26年に地区からの要望があり開始することになった。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ	令和5年度 大野地区地域づくり協議会	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	⑥活動指標
ア 団体	ア 助成希望団体	ア やりとり回数
イ	イ	イ やりとり回数
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)
ア コミュニティ活動に係る備品等を整備する	ア 事業に採択され整備された備品数	属する施策の対象
イ	イ	属する施策の意図
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	
ア 県(自治総合センター)とのやりとり	ア やりとり回数	ア 積極的に行政活動に参画してもらう
イ 団体とのやりとり	イ やりとり回数	イ 参画意識を持ってもらう
		ウ 積極的に地域づくり活動をしてもらう
		エ

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	積極的に行政活動に参画してもらう
イ	自治会	イ	参画意識を持ってもらう
ウ		ウ	積極的に地域づくり活動をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	10	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費		総務管理費		自治振興費		08	01		コミュニティ活動推進補助金			01310
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金		2,200	2,300			100	県支出金		2,200	2,300				100
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源							一般財源							
合計		2,200	2,300		0	100	合計(A)		2,200	2,300		0	100	
財源名称	自治総合センター助成金						従事正職員人数		1	1				
							延べ業務事務時間		20	20				
							人件費計(千円)(B)		67	69		0	0	2
	最終予算額	2,300 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)		2,267	2,369				102

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		要望調査等を行い、希望地区の対応を行っている。 令和6年度の要望地区は1件で、令和7年度の要望は、現時点ではない。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		見直し余地がある									

事業番号	事務事業名	流通センター経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00675	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	企画係		
	施策名	24 商工業の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	津山・産業流通センターに係る事業	平成9年に津山総合流通センターの完成により、環境管理が法律により義務付けられていることから、調査を開始。また、流通センターが完成し企業が立地を始めたが、少ない企業でセンター内の防犯灯の電気代負担や不法投棄ゴミの処理費用などの負担が大きかったため、津山市と鏡野町及び津山土地開発公社が運営協議会に
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	津山・産業流通センターの環境管理計画書により、環境管理調査を津山市と共に実施。面積案分により経費の13%を津山市に負担金として納入。 津山産業・流通センター運営協議会へ会費を納入。 鏡野町分の緑地等管理(草刈り委託・支払い)	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 津山・産業流通センター	ア 流通センター面積	ha	見込	93	93	93	93
			実績	93	93	93	
イ センター内立地企業数	イ センター内立地企業数(テナント含む)	企業	見込	58	58	58	60
			実績	58	56	60	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 流通センターの環境を適正に管理する	ア 適正に管理できた区画数	区画	目標	7	7	7	7
			実績	7	7	7	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 運営協議会活動	ア 運営協議会活動回数	回	目標	5	5	5	5
			実績	5	5	5	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 環境整備	イ 緑地帯草刈り回数	回	目標	2	2	2	2
			実績	1	1	1	
			達成率	50.0%	50.0%	50.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の商工業事業者	ア	販売、出荷を増やしてもらう					
イ 町民	イ	法人住民税を多く納めてもらう					
ウ	ウ	町内で便利に買い物をしてもらう					
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	総務費		総務管理費		企画費		10	01		流通センター経常管理費				00675
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	364	297	380	488		83	一般財源	346	296	334	488				38
合計	364	297	380	488	0	83	合計(A)	346	296	334	488	0			38
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	69	0			2
	最終予算額	380 千円	予算執行率	87.8%		トータルコスト(A+B)		413	363	403	557				40

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		協議会の活動にすべて参加した。 流通センター内の掃除、草刈りを行い快適な環境を維持した。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	国内友好都市交流事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00705	政策名	6 体系外	係名	企画係		
	施策名	61 体系外事業	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	県外4つの市町と防災応援協定を結んでおり、自治体イベントへの参加や特産品、パンフレット等の交換を行っている。その中でも、茨城県大洗町の大洗あんこう祭りには商工会の方々とイベントに出展し、特産品の販売や町のPRを行っている。	かがみ友好都市として、平成9年9月全国かがみ友好市町推進協議会を設立し、平成19年1月31日に解散。その後かがみ友好都市だった福島県鏡石町と高知県香南市と平成19年3月1日に防災応援協定を締結し、平成23年12月2日には茨城県大洗町と鳥取県三朝町とも防災応援協定を締結した。防災応援協定の結びつきを強めるため、交流を通じて友好関係を維持する。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 国内友好都市	ア #NAME?	自治体	見込	4	4	4	4
イ			実績	4	4	4	
			見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 友好関係を維持できている	ア イベント参加や特産品、パンフレットの收受回数	自治体	目標	5.0	5.0	4.0	4.0
イ			実績	4	3	4	
			達成率	80.0%	60.0%	100.0%	—
			目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 国内友好都市の自治体イベントへの参加や特産品等の提供により、鏡野町のPRを行う	ア イベント参加や特産品、パンフレットの提供回数	回	目標	3	3	3	3
イ 大洗あんこう祭りへの出展	イ 大洗あんこう祭りへの参加人数	人	実績	2	3	3	
ウ			達成率	66.7%	100.0%	100.0%	—
			目標	5	5	4	0
			実績	0	4	4	
			達成率	0.0%	80.0%	100.0%	—
			目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア		ア	
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費		11	06		国内友好都市交流事業費			00705		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源		634	581	108		-53	一般財源		587	519	108		-68	
合計	0	634	581	108	0	-53	合計(A)	0	587	519	108	0	-68	
財源名称							従事正職員人数	2	2	2	2			
							延べ業務事務時間	5	26	26	5			
							人件費計(千円)(B)	17	87	89	17	2		3
	最終予算額	581 千円	予算執行率	89.3%	トータルコスト(A+B)		17	674	608	125			-65	

1枚目

事業番号	00705	事務事業名	国内友好都市交流事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルスの影響で自治体イベントの開催がなく、交流ができていなかったが、令和5年度からはコロナ禍以前のように自治体イベントが開催され始めたため、イベント参加や特産品、パンフレットの提供回数も増加し、交流を維持することができている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

特産品内容についての要望があった市町に対しては、予算内で要望どおりの特産品内容に変更して提供している。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

国内友好都市からは特産品やパンフレットの提供に対して好評をいただいているが、R4年度に特産品の内容について、唐辛子は万人受けしないため人気があるお菓子などの割合を増やしてほしいという要望が1件あった。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	交流を通じて友好関係を維持することで、防災応援協定の結びつきを強めることに繋がっているため。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	市町同士の交流を通じた友好関係の維持が目的であるため妥当である。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している			
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的的妥当性、有効性は適切である。効率性、公平性について、新しく現地参加を増やすことは、今までイベントへの現地参加をしていなかった市町には負担をかけてしまい、予算もかかるため難しい。しかし、現地参加をしている大洗町のイベント参加方法を特産品の相互提供にすると、イベント参加の方法を見直すことで事業費の削減ができる、偏りはなくなる。																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下				
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
今まで参加していたイベントへの参加をやめて特産品の提供に切り替えようとする場合、相手方への丁寧な説明が必要になると考えられる。																									

事業番号	事務事業名	合併20周年記念事業実行委員会開催費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
12850	政策名	6	体系外	係名		
	施策名	61	体系外事業	根拠法令等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	鏡野町合併20周年記念事業の内容決定のため、実行委員会を設置し、内容等の協議決定を行う。	平成17年3月1日の町村合併により鏡野町が誕生し、20周年となるため、記念式典を実施する。記念式典の内容等を決定するため、実行委員会を設置する。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) 内容 記念事業の方針、式典日程内容、キャチフレーズ、招待者選定、記念品選定、冠事業の方針等		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込			11,455	-
			実績			11,946	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 合併後の歩みを検証し、記録を後世に残す	ア 実行委員会で検証検討し決定する項目数(大項目)	項目	目標			10	-
			実績			10	
イ 合併後の歩みを検証し、記録を後世に残す	イ 実行委員会で検証検討し決定する項目数(小項目)	項目	目標			33	-
			実績			33	
			達成率			100.0%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 実行委員会	ア 会議開催数	回	目標			6	-
			実績			6	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率			100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	ア						
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	総務費		総務管理費		企画費		24	01	合併20周年記念事業実行委員会開催費		12850			
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源			197			197	一般財源			197					197
合計	9	9	197	9	9	197	合計(A)	9	9	197	9	9	9	9	197
財源名称							従事正職員人数			2					2
							延べ業務事務時間			20					20
							人件費計(千円)(B)	9	9	69	9	9	9	9	69
	最終予算額	197 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)					266					266

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		実行委員により適正に各種事項を決定した。 多くの項目を細かく決定いただき式典内容に反映し、高評価をいただいた。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	合併20周年記念式典開催事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
12851	政策名	6	体系外	係名		
	施策名	61	体系外事業	根拠法令等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・鏡野町合併20周年記念事業実行委員会の立ち上げ ・キヤッチフレーズの募集 ・式典開催他	平成17年3月に、旧鏡野町、奥津町、上齋原村、富村が合併し令和7年3月1日に20年となることから、記念式典を開催した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			→	⑥活動指標	↓
	ア 町民	人	区分			
	イ	見込	4 年度			
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	④対象指標			→	⑤成果指標(意図の達成度)	↓
	ア 町民との協働のまちづくりの更なる発展のための機会とする	人	見込			
	イ 町内外に本町の魅力を発信するための機会とする	実績	5 年度			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			→	⑥活動指標	↓
	ア 記念表彰	人	目標			
	イ 記念表彰	実績	6 年度			
	ア 表彰者数(個人)	企業	目標	→	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	↓
	イ 表彰者数(団体)	実績	7 年度			
	ア 表彰者数(個人)	達成率	100.0%			
	イ 表彰者数(団体)	達成率	100.0%			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費			総務管理費		企画費	24	02		合併20周年記念式典開催事業費			12851
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			4,562			4,562	一般財源			3,823				3,823
合計			4,562			4,562	合計(A)			3,823				3,823
財源名称							従事正職員人数			2				2
							延べ業務事務時間			240				240
							人件費計(千円)(B)			824				824
	最終予算額	4,562 千円	予算執行率	83.8%			トータルコスト(A+B)			4,647				4,647

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	新しいキヤッチフレーズにより、新たな鏡野町の歩みをスタートできた。 記念式典も、多くの子供たちの出演により、今後の町の歩みが輝かしい未来へ期待が持てる演出となり、多くの好評を受けた。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	合併20周年記念町勢要覧作成事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
12852	政策名	6	体系外	係名	企画係	
	施策名	61	体系外事業	根拠法令等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	合併20周年を記念した町勢要覧を作成する。 作成委託業者は公募型プロポーザルで決定し、3/1の合併20周年記念式典での配布を行う。	前回は、合併10周年の際に町勢要覧を作成しており、10年前と町の様子は変化しているため、アップデートすることで町のPR冊子として使用できるものを作成する。また、20周年の記念として式典で配布するため、町勢要覧を新たに作成することとなった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 町勢要覧	ア 町勢要覧の作成部数 部	ア 3/1の式典での配布者数 人	ア 取材回数 回
イ	見込 実績 1,500 1,500	目標 実績 200 236 118.0%	目標 実績 20 21 105.0%
	見込 実績	目標 実績 5 8 160.0%	目標 実績 5 8 160.0%
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 完成させて式典で配布する。	→ ア 3/1の式典での配布者数 人	→ イ	→ イ
イ	目標 実績 200 236 118.0%	目標 実績 5 8 160.0%	目標 実績 5 8 160.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 委託事業者と取材に行く。	→ ア 取材回数 回	→ イ	→ イ
イ 本文の作成や写真などの素材集めをして、事業者とやり取りをする。	目標 実績 20 21 105.0%	目標 実績 5 8 160.0%	目標 実績 5 8 160.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	ア		
イ	イ		
ウ	ウ		
エ	エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	総務費		総務管理費		企画費		24	03	合併20周年記念町勢要覧作成事業費		12852			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源			3,520			3,520	一般財源			3,355				3,355	
合計	3	3	3,520	3	3	3,520	合計(A)	3	3	3,355	3	3	3,355	3,355	
財源名称								従事正職員人数			1				1
								延べ業務事務時間			50				50
								人件費計(千円)(B)	3	3	172	3	3	172	172
最終予算額	3,520 千円	予算執行率	95.3%	トータルコスト(A+B)						3,527				3,527	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	合併20周年の記念となり、町のPRができる町勢要覧を作成することができた。
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	定住促進事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00687	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係		
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	鏡野町への移住・定住を推進するため、県や津山圏域が主催の移住相談会への出展を行い、相談者に対して、鏡野町のPRや移住体験ツアー、お試し住宅等の利用を促す取組を実施した。	平成23年度には「空き家登録制度」を立ち上げ、地方創生の推進に端を発し、平成27年10月に「かがみの創生総合戦略」を策定したことをきっかけに、さらに移住・定住推進についての強化がなされた。
☑ 期間限定複数年度 (28 年度～ 8 年度)	町内においては、空き家登録制度(空き家バンク)を運用する中で、新たな登録物件の掘り起こしを行うとともに、購入希望者に対しての情報提供を行った。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町への移住・定住希望者	ア 移住・定住相談会への参加人数(岡山県・定住自立圏)	件	見込	20	40	40	40
			実績	39	35	39	
イ 町内の空き家	イ 町が把握している町内の空き家件数	件	見込	860	860	1,100	1,100
			実績	1,032	1,051	1,041	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 転入してもらう	ア 人口の社会増減数	人	目標	4	6	8	10
			実績	-33	-25	-38	
イ			達成率	-825.0%	-416.7%	-475.0%	
			目標				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住相談会の開催	ア 相談会参加回数(岡山県・定住自立圏他)	回	目標	4	10	10	10
			実績	9	9	7	
イ 移住・定住相談対応	イ 移住・定住相談件数	件	目標	270	270	270	300
			実績	198	229	270	
ウ 空き家の利活用	ウ 空き家バンクの新規登録数	件	目標	15	30	30	30
			実績	21	20	19	
			達成率	140.0%	66.7%	63.3%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア		イ	住み続けてもらう	
イ 町外の住民	イ		ア	転入してもらう	
ウ	ウ		イ	雇用の場を創出する	
エ	エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	11	05	定住促進事業費	00687						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	662	811	979	839		168	一般財源	479	677	690	700		13	
合計	662	811	979	839	0	168	合計(A)	479	677	690	700	0	13	
財源名称	岡山県町村会定住促進支援事業補助金					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	300	300	300	300				
						人件費計(千円)(B)	1,009	1,001	1,031	1,031				30
	最終予算額	979 千円	予算執行率	70.4%	トータルコスト(A+B)	1,488	1,678	1,721	1,731					43

事業番号	00687	事務事業名	定住促進事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

全国の自治体が移住・定住制度を充実させてきている。また、コロナ禍以降、全国的な地方移住への関心が高まっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

空き家の掘り起こしについては、様々な種類での広報や固定資産税発送通知に空き家に関するチラシの同封などして啓発を行った。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

過疎化、少子高齢化により人口減少が続く中、こうした状況を食い止めるためにも定住推進は必要との意見が多い。また、移住希望者に対して、賃貸物件の数が少ないという意見が多い。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町第2次総合計画の中に取り組み方針として、定住促進PRの推進や空き家登録制度の積極的推進等が掲げられており、これに結び付いたものとなっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	移住・定住を希望される方を対象としていることや、定住環境の整備として空き家活用対策を推進しているので、対象・意図は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	県内市町村と比較されたときに移住したくなるような魅力づくりの方が重要であると考える。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	事業を廃止・休止した場合、移住・定住施策にブレーキがかかり、人口減少に拍車がかかりかねない為、この事業については継続する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	行政が主体となって推進していくことが望ましいが、地域住民の理解や協力も必要であると考える中、内容に応じては住民主導で行う場合の補助制度など検討しても良いのではないかと思う。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現在、必要最小限の予算で実施していることから、今以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	基本、兼務職員1名での対応であり、これ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	定住の推進については、移住者がどこに住みたいかという希望もあるが、町内全エリアでの取り組みであることから、公平であると考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																									
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	移住相談会への参加から移住体験ツアー、お試し住宅の利用につながることも多くあるが、町内には賃貸物件(民間物件も含む)が少ないため、興味を持った方に対して十分なアプローチが出来ていないため、有効性については見直しの余地があると考える。																									
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	向上	○				成果維持					低下				
今後の改革改善案		コスト																								
		削減	維持	増加																						
向上	○																									
成果維持																										
低下																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
現在、移住についての情報はホームページ、及び観光局のサイトでしか周知をしていないため、外部の移住相談サイト等への情報の掲示を行っていく。																										

事業番号	事務事業名	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00881	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係		
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	・鏡野町補助金交付規則 ・鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	町内・通勤可能な町外で就職し、6か月間勤務を継続してその後も引き続き、鏡野町に定住する者に対して10万円の奨励金を交付する。ここでの就職とは、一般の民間企業への入社や農林水産業に従事、家業を継承することのいずれかに該当するものをいう。	平成28年3月1日より開始。 年齢階級別移動の状況について調べた所、高校・短大・大学卒業時(=就職時)にあたる階層で大幅な転出超過となっていた。その年代を対象に事業を行うことを重点におき、標記事業を新設した。
☑ 期間限定複数年度 (28 年度～ 8 年度)	事務概要:広報紙・町のHPで事業周知、申請書受付、審査、交付決定、奨励金交付	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新規学卒者	ア 新規学卒者数(18歳及び22歳)	人	見込	190	190	190	190
		人	実績	168	174	204	
イ 転入者数	イ 転入者数	人	見込	300	300	400	400
		人	実績	345	401	361	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町に移住・定住(新規学卒者・UIJターン者)してもらう	ア 鏡野町近辺で就職し、移住・定住した人数	人	目標	30	30	30	30
		人	実績	22	22	11	
		人	達成率	73.3%	73.3%	36.7%	—
イ 鏡野町に定住してもらう	イ 鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合	%	目標	86.5	87.0	88.0	88.0
		%	実績	85.7	90.0	86.0	
		%	達成率	99.1%	103.4%	97.7%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事業についての広報、周知	ア 広報、周知回数	回	目標	3	4	4	4
		回	実績	3	2	2	
		回	達成率	100.0%	50.0%	50.0%	—
イ							
ウ							

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町民	ア	住み続けてもらう	
イ 町外の住民	イ	転入してもらう	
ウ	ウ	雇用の場を創出する	
エ	エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	18	13	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業							00881
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	2,000	2,000	2,000	2,000			その他特財	2,000	2,000	1,200	2,000			-800
一般財源	500	500	500	500			一般財源	200	200		500			-200
合計	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0	合計(A)	2,200	2,200	1,200	2,500	0		-1,000
財源名称	かがみの創生基金					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	45	45	30	30				-15
						人件費計(千円)(B)	151	150	103	103	0			-47
	最終予算額	2,500 千円	予算執行率	48.0%	トータルコスト(A+B)	2,351	2,350	1,303	2,603	2,603	0			-1,047

1枚目

事業番号	00881	事務事業名	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	--------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
制度をスタートした時点から対象者や奨励金額の変更はしていない。この制度が定着するにつれ申請者が増加してきている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
通勤可能な市町村の範囲を定めていたが、範囲外の市町村に通勤しているものも存在したので平成29年2月に通勤範囲の定めを削除した。UIJターン者の申請期間が分かりづらかったため、令和6年度に要綱に明記した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
奨励金額を増やしたらどうか・定住につながっているのか不明との声がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内または近隣の市町村で就職することを促し実施しているが、3年以上の定住につながっているとは言い難い。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 40歳未満の若年者に対する「雇用・定住化の促進」を行うものであり、公費投入は妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 学校の卒業時(=就職時)を機に、町外へ転出する者を減らすため、UIJターン者は転入促進のため適切である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	制度利用者による転出をさせないためには、制度内容の見直しを行うなどの必要がある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		転勤がある職種の方は、制度の利用を控える人も多くいる。
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			理由説明 UIJターン者については、この奨励金があるため地元に就職するという人は少なく、結婚や住宅を建てたことによる鏡野町付近への就職が多い。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある			理由説明 制度内容の見直しまたは新たな制度にするなど検討の余地がある。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	成果と事業費が比例するため、事業費の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 今後事業内容を固めていくことを考えると、削減の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	該当者全員を対象とするため、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和6年度については、奨励金によって移住者、定住者が増えているとは言い難い状況である。周知方法として、広報紙、ホームページ、転入者や20歳のつどいでチラシ配布をしているが、若年層に見てももらえるような方法を考えたい。 3年の定住につながっていないことについては、制度の見直しが必要であると考える。																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>事業内容の見直しを行い、より良い制度にしていくことによって、より多くの方に利用してもらいたい、定住につなげることができる。 また、雇用場所を増加することが必要と考える。</p>																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
低下																									
3年以下の定住で転出してしまうという状況を改善する必要がある。 今後の予算確保ができるかどうかという点もある。																									

事業番号	事務事業名	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00823	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係		
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町お試し住宅条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	移住・定住希望の方々に対して、土日祝祭日を問わずいつでも相談や問い合わせの対応が出来るよう、一般社団法人カミノミライに委託し、プラント5鏡野店の一角に、移住・定住に関する総合相談窓口を設けている。 合わせて、寺元に設置している「お試し住宅」の維持管理も委託している。	平成27年10月に、人口減少に歯止めをかける、あるいはこれらの諸課題に的確に対応するといった視点で、かがみの創生総合戦略が策定されたが、これをきっかけに、同月より移住定住相談窓口を開設した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住希望者	ア 移住定住希望者数(相談窓口相談者数・相談会参加者数)	人	見込	290	310	310	340
		人	実績	237	264	309	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住してもらう	ア 相談窓口で移住・定住相談者のうち移住された人数	人	目標	30	30	30	30
		人	実績	12	8	25	
		人	達成率	40.0%	26.7%	83.3%	—
イ 転入してもらう	イ 人口の社会増減数	人	目標	4	6	8	10
		人	実績	-33	-25	-38	
		人	達成率	-825.0%	-416.7%	-475.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住相談の実施	ア 相談窓口での移住・定住相談受付件数	件	目標	270	270	270	300
		件	実績	198	229	270	
		件	達成率	73.3%	84.8%	100.0%	—
イ お試し住宅の貸し出し	イ お試し住宅利用稼働率	%	目標	30	30	30	40
		%	実績	0.8	26.4	30.8	
		%	達成率	2.7%	88.0%	102.7%	—
ウ	ウ	%	目標				
		%	実績				
		%	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア		イ	住み続けてもらう	
イ 町外の住民	イ		イ	転入してもらう	
ウ	ウ		ウ	雇用の場を創出する	
エ	エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	18	07	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業				00823			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債	6,000						町 債	6,000						
その他特財							その他特財							
一般財源	2,530	6,920	6,970	6,990		50	一般財源	2,530	6,920	6,970	6,990		50	
合計	8,530	6,920	6,970	6,990	0	50	合計(A)	8,530	6,920	6,970	6,990	0	50	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	300	300	150	150				-150
						人件費計(千円)(B)	1,009	1,001	515	515				-485
	最終予算額	6,970 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	9,539	7,921	7,485	7,505					-435

1枚目

事業番号	00823	事務事業名	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

コロナ禍により全国の自治体で移住・定住施策の取り組みが活発化している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

当初は移住定住相談と空き家登録に特化した形であったが、移住体験ツアーやお試し住宅の整備など他事業と連携しながら移住希望者へのアプローチを行ってきている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

窓口については、町が直接行うべきであるという意見がある一方、更に内容を充実させるべきなどの意見がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	定住希望者への支援の充実を目的としているものであるので、意図することに結果は結び付いている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町を全国の方々に知っていただいた上で、定住化の促進に取り組むことや、人口減少を食い止めることで、町の機能を維持していくといった事などを考えれば、町が関与することは妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	本事業の目的や内容を考えると対象及び意図は適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	移住・定住希望者のニーズも多様化してきていることから、これらの要望に応えられるだけのスキルアップであるとか環境整備はしていく必要があると思う。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	鏡野町の総合相談窓口として定着している現状から考察すれば、休止した場合の影響はかなりあるものと考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	他に委託せず、町が主体となって総合窓口を運営する方法もあるが、必要な人員の貼り付けや専門性を高めるための人員固定などを行っていく必要があり難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	円滑に事業を遂行させるには現在の委託料は適正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	移住定住施策の充実により、仕事量は増加したが、民間委託により担当職員1名の兼務で行うことができるのでこれ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	移住定住施策は、町全体の活性化や地域振興に結び付くものであることから、適正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																									
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性については、適切であると考える。 有効性については、移住定住希望者のニーズに沿った有効な手段や、やり方改善を進めていく必要がある。																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	空き家物件のマッチングや、移住定住者への各種補助金事業の紹介や申請の進め方など。																									
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	効率性、公平性については適切と考えるが、事業費の削減等出来る部分については改善していく必要がある。																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>△</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	向上	○				成果	維持				低下	△			
今後の改革改善案		コスト																								
		削減	維持	増加																						
向上	○																									
成果	維持																									
低下	△																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
相談件数を増加させるため、相談会の事前準備を工夫しPRをすることで、よりよい相談会になるように努める。 より相談しやすい体制とするため、相談窓口の広報やSNSでの発信等が必要である。																										

事業番号	事務事業名	田舎暮らし体験事業	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00827	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係		
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町お試し住宅条例他		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	移住希望者への体験ツアー及び婚活イベントの企画、実施を委託し実施した。	平成27年10月に、人口減少に歯止めをかける、あるいはこれらの諸課題に的確に対応するといった視点で、かがみの創生総合戦略が策定されたが、これをきっかけにこうした事業への取り組みを開始した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	○具体的な内容 移住体験ツアー実施、婚活イベント実施 お試し住宅(短期、長期の利用促進)	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住希望者	ア 移住希望者数(相談会参加人数)	人	見込	20	40	40	40
		人	実績	39	35	68	
イ 婚活等希望者	イ イベント参加者数	人	見込	50	50	60	60
		人	実績	48	62	29	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住してもらう	ア 移住体験ツアー参加者のうち移住された人数	人	目標	30	30	30	30
		人	実績	12	8	25	
		人	達成率	40.0%	26.7%	83.3%	—
イ マッチングしてもらう	イ マッチング組数	組	目標	5	5	5	5
		組	実績	4	2	4	
		組	達成率	80.0%	40.0%	80.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 田舎暮らしを体験してもらう	ア 移住体験ツアー開催回数	回	目標	13	13	13	13
		回	実績	7	6	14	
		回	達成率	53.8%	46.2%	107.7%	—
イ 田舎暮らしを体験してもらう	イ 移住体験ツアー参加人数	人	目標	40	40	40	40
		人	実績	15	21	25	
		人	達成率	37.5%	52.5%	62.5%	—
ウ 婚活イベント・セミナーの開催	ウ 婚活イベントの開催回数	回	目標	5	5	5	5
		回	実績	5	7	2	
		回	達成率	100.0%	140.0%	40.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア		イ	住み続けてもらう	
イ 町外の住民	イ		イ	転入してもらう	
ウ	ウ		ウ	雇用の場を創出する	
エ	エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	18	08	田舎暮らし体験事業				00827			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金				177			県支出金				177			
町 債							町 債							
その他特財	346	526	484	1,180		-42	その他特財	76	551	484	1,180		-67	
一般財源	2,126	2,201	3,121	1,319		920	一般財源	1,530	1,756	2,580	1,319		824	
合計	2,472	2,727	3,605	2,676	0	878	合計(A)	1,606	2,307	3,064	2,676	0	757	
財源名称	移住体験ツアー・婚活イベント食費負担金					従事正職員人数	1	1	1	1				
	お試し住宅使用料					延べ業務事務時間	300	300	150	150			-150	
	移住・定住促進応援事業					人件費計(千円)(B)	1,009	1,001	515	515	0		-485	
	最終予算額	3,605 千円	予算執行率	84.9%		トータルコスト(A+B)	2,615	3,308	3,579	3,191			272	

1枚目

事業番号	00827	事務事業名	田舎暮らし体験事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

国の地方創生推進の取り組み状況により、平成27年度から移住・定住施策への取り組みを強化し現在に至っている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

移住体験ツアーや婚活イベントなど、参加者のニーズを反映しながら、参加しやすい形態へ移行している。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

移住における空き家の案内やマッチングについての問い合わせが多い。特に借家の意見が多い。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町経営方針の重点施策として定住化が掲げられており、その中で定住希望者への支援の充実が掲げられているが、本事業はこうした内容に結びついたものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	自治体の人口減少に伴い、地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	見直し余地はない。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	事業の実施方法について参加者のニーズも聞き取りながら、当初とは内容を変化させつつ成果の向上を図っているが、他の自治体においても同様の取り組みが多くなされており、今以上に参加者を増やしていくためにSNS等の活用強化が必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	移住定住ツアーをきっかけに町内へ移住をされた方や婚活イベントにより結婚された方もいる中、廃止・休止をした場合はこうしたきっかけが無くなってしまう。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	他団体の色々なノウハウを吸収することで、やり方の改善等更なる成果の向上を見込むことは可能であると思う。
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	他団体が主体となって事業実施すれば、成果を下げずに事業費は削減できると思うが、当町において事業を実施できる団体が少ないので、難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	業務にかかる職員は、他の業務と兼務で事業を実施していることから、これ以上の削減は出来ない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	人口減少に歯止めをかけるため、町全体で取り組む問題であり、長期的に見れば、受益者は町民全体と考える。また、参加者から参加料の徴収もしているため公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																														
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性については適切と考える。一方、有効性については、参加者を今後どのように移住に繋げるか、また婚活イベントの参加者を移住・定住に繋げるかが課題であることから、ただ単にイベント等を開催し、それで終わることのないよう、常に内容の改善には取り組んで行く必要があると思う。																														
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	効率性、公平性については適切であると考える。																														
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																															
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																															
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>SNSの活用強化に取り組むほか、移住定住ツアーならびに婚活イベントについて、参加者のアンケート回答などをさらに分析し、更に良い内容となるように考えて行く必要がある。</td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費の増額は困難であるため、SNSを活用し、事業PRの方法や効果的な事業内容にするよう改善が必要である。</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト			SNSの活用強化に取り組むほか、移住定住ツアーならびに婚活イベントについて、参加者のアンケート回答などをさらに分析し、更に良い内容となるように考えて行く必要がある。		削減	維持	増加			○			経費の増額は困難であるため、SNSを活用し、事業PRの方法や効果的な事業内容にするよう改善が必要である。	向上					維持					低下			
今後の改革改善案		コスト																													
SNSの活用強化に取り組むほか、移住定住ツアーならびに婚活イベントについて、参加者のアンケート回答などをさらに分析し、更に良い内容となるように考えて行く必要がある。		削減	維持	増加																											
		○																													
経費の増額は困難であるため、SNSを活用し、事業PRの方法や効果的な事業内容にするよう改善が必要である。	向上																														
	維持																														
	低下																														

事業番号	事務事業名	地域おこし協力隊事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00771	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係		
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町地域おこし協力隊設置要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	令和6年度は、(一社)鏡野観光局、(一社)カガミノミライ、(企)やま弁クラブののもん、妖精の森ガラス美術館に所属の5名の隊員で活動した。 5名の隊員と受け入れ事業所の活動マネジメント及び伴走支援や、7年度着任の新しい隊員の募集・受け入れを行った。	以前から鏡野町では「緑のふるさと協力隊」の受け入れを継続しているが、これに加え地域おこし協力隊の受け入れ要望も高まったことから、平成30年度から地域おこし協力隊員の募集を開始した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 鏡野町で地域協力活動に従事したい方	人	見込			5	5	8	9
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 鏡野町で地域協力活動に従事してもらう	人	実績			4	7	8	
	イ 鏡野町地域おこし協力隊員		見込			4	5	5	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア 協力隊員受入れ団体の確保	人	実績			3	5	5	
	イ 隊員の募集		達成率			40.0%	40.0%	25.0%	—
④活動指標	ア 受入れ団体数	回	目標			5	5	8	8
	イ 広報回数(町、県ホームページ)		実績			2	2	2	4
⑤成果指標(意図の達成度)	ア 鏡野町地域おこし協力隊員になった人数	人	達成率			40.0%	40.0%	25.0%	—
	イ 協力隊退任後町内に定住した隊員数		目標			1	0	2	1
⑥活動指標	ア 活動支援回数(面談・協議・研修会)	回	実績			0	0	2	100.0%
	イ 活動支援回数(面談・協議・研修会)		達成率			0.0%	—	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア		イ	住み続けてもらう	
イ 町外の住民	イ		ウ	転入してもらう	
ウ	ウ		エ	雇用の場を創出する	
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	18	02	地域おこし協力隊事業費					00771		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	24,327	21,090	24,237	29,409		3,147	一般財源	14,884	19,007	21,273	29,409		2,266	
合計	24,327	21,090	24,237	29,409	0	3,147	合計(A)	14,884	19,007	21,273	29,409	0	2,266	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	260	260	260	260				
						人件費計(千円)(B)	874	867	893	893	2		26	
	最終予算額	24,237 千円	予算執行率	87.7%	トータルコスト(A+B)	15,758	19,874	22,166	30,302	2,292				

1枚目

事業番号	00771	事務事業名	地域おこし協力隊事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

国は今後も地域おこし協力隊を増やしていく方向であり、事業継続されると思われる。また、おためし地域おこし協力隊やインターなど地域おこし協力隊として着任する前の制度などが充実してきた。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

隊員の活動に関する決まりを隊員と受入団体と役場で共有した。岡山県地域おこし協力隊ネットワークと契約し隊員と受入団隊の伴走支援を行った。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

受入団体を増やすことや、隊員の活動の様子をわかりやすくしてほしい、任期終了後の定住を促進してほしいとの意見がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域の振興や定住化の促進に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	総務省を通じて、自治体単位で募集・採用・事業実施を行っているため、町が行う必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域おこし協力隊のねらいに「地域の担い手を確保する」ということが挙げられており、人材が不足している事業所や、農林業の後継者不足等に歯止めをかけることができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	受入団体と協力隊とのミスマッチが起きないようにする。応募前の希望者に協力隊活動の認識のすり合わせが必要である。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	国からの財政面による支援もあり、地域活性化や担い手不足の解消、また定住につながるという面では、協力隊事業以外では行うことができないため、影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	隊員の定住につながるよう、任期終了後の選択肢を用意しておくことも必要である。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	特別交付税の対象の範囲の中で事業を行っているので、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	職員1名が兼務で業務を行っており、これ以上の削減余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	最終的な受益者は町民であるため公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	応募者や協力隊着任者は昨年度より多かったが、人数が多い分隊員のサポートや活動支援体制を手厚くしていく必要がある。																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 募集する人材の応募や定住化に繋がるよう募集要項や着任後のサポートを改善する。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
低下																									

事業番号	事務事業名	高校生等通学助成事業費	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00804	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係		
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	・鏡野町補助金交付規則 ・鏡野町高校生等通学助成金支給要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	助成金額: R3年度までの、通学距離15km~30km未満→3,000円/月(年間: 36,000円) 30km以上→5,000円/月(年間: 60,000円)過年度分の受付	平成17年3月1日の町村合併時より始まる。元々は旧上齋原村が実施をしていた。子どもが進学することがきっかけで、世帯ごと転出する事例が発生しており、それに歯止めをかけるために、通学に必要な経費の一部を町で負担し、保護者の財政的負担を減らすための事業を始めた。
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	R4年度からは、通学方法によって実費を計算し、11,000円/月まで助成	事務概要: 広報紙で周知、申請受付、距離測定、書類審査、交付決定、助成金交付
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の高校生を持つ保護者	ア 町内の高校生を持つ保護者数	人	見込	270	270	270	250
			実績	262	265	245	
イ		人	見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 通学に要する財政的負担を減らす	ア 負担が減った保護者数	人	目標	100	100	80	85
			実績	65	65	83	
イ 通学に要する財政的負担を減らし、定住してもらう	イ 鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合	% %	目標	86.5	87.0	88.0	88.0
			実績	85.7	90.0	86.0	
ウ		%	達成率	99.1%	103.4%	97.7%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 事業の周知、広報	ア 周知、広報の回数	回	目標	2	3	3	3
			実績	3	2	3	
イ 意見・要望調査の実施	イ アンケート調査数	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
ウ		回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア		イ	住み続けてもらう	
イ 町外の住民	イ		イ	転入してもらう	
ウ	ウ		ウ	雇用の場を創出する	
エ	エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	18	05	高校生等通学助成事業費							00804
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金			1,000	1,000		1,000	県支出金			1,000	1,000			1,000
町債	5,000	3,000	2,000	2,000		-1,000	町債	2,000	3,000	2,000	2,000			-1,000
その他特財							その他特財							
一般財源	2,899	4,701	6,535	7,752		1,834	一般財源	2,317	1,215	5,639	7,752			4,424
合計	7,899	7,701	9,535	10,752	0	1,834	合計(A)	4,317	4,215	8,639	10,752	0		4,424
財源名称	過疎対策事業債					従事正職員人数	1	1	1	1				
	地域公共交通維持確保支援事業補助金					延べ業務事務時間	200	200	200	200				
						人件費計(千円)(B)	672	667	687	687				20
	最終予算額	9,535 千円	予算執行率	90.6%		トータルコスト(A+B)	4,989	4,882	9,326	11,439				4,444

1枚目

事業番号	00804	事務事業名	高校生等通学助成事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

当初は通学距離に応じて助成していたが、令和4年度から定期券等の金額に対しての助成に変更、令和6年度からは上限額や計算方法の変更により助成額が増額したことにより、申請者の範囲は広がった。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

様式の変更に伴う、要綱の改正(平成29年3月)。内容の全部改正(令和4年3月)をし、実費による申請とした。令和6年度より計算方法と上限額の改正により助成額を増額した。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

対象保護者に限ると、概ね好評をいただいている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	遠距離通学に係る保護者の経済的な負担を軽減するものであり、就学支援の充実に結びついているが、定住化につながっているかは定かではない。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	就学支援を充実させるためにも、公費投入は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	遠距離通学の高校生を持つ保護者を対象とし、通学の経済的負担の軽減を図るために行っており、対象・意図ともに妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	令和4年度に通学方法に応じた助成に改正し、令和6年度に公共交通機関や下宿を利用している家庭への助成額の増額を行ったため、申請件数は増加し、保護者の負担軽減に繋げることができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	遠距離通学をしている高校生等の保護者への経済的負担が大きくなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	令和4年度、令和6年度の改正により申請件数を向上させることはできたが、今後も町民の意見を聞きながら制度内容の見直しをしていく。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費と成果が比例する事業であるため、成果を下げずに事業費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	職員1名が兼務で業務を行っており、今以上の削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	該当者全員を対象としているため、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和6年度の制度内容の改正により申請件数は増加し、保護者の負担軽減に繋げることができた。また、改正内容は公共交通機関の利用に対する助成を増額するものでもあったため、公共交通機関の利用促進にも繋がったと思われる。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>該当者全員が助成を受けられるよう広報活動に努める。</p>																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									
広報紙だけではなく、卒業前の中学3年生への広報やHPでの広報を行う。																									

事業番号	事務事業名	空き家片づけ補助金交付事業	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00885	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係		
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町空き家片づけ推進事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	空家の片付けにより、住環境の整備と移住・定住者の推進に寄与するための助成事業 空家の売買契約又は賃貸借契約の売主(貸主)又は購入者(借主)に対し、空家の片付けに係る費用の1/2(10万円を限度)を補助する。	平成29年度から、空き家の有効活用による町内人口の増加と地域経済の活性化を図るために、空き家の片付けに必要な経費の一部に対し、予算の範囲内において補助を行なう制度を開始した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住希望者	ア 移住希望者数(相談会参加人数)	件	見込	20	40	40	40
		実績	39	35	68		
イ 空き家	イ 町が把握している空き家件数	件	見込	860	860	1,100	1,100
		実績	1,032	1,051	1,041		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住してもらう	ア 相談窓口で移住・定住相談者のうち 移住された人數	人	目標	30	30	30	30
		実績	12	8	25		
		達成率	40.0%	26.7%	83.3%	—	—
イ 転入してもらう	イ 人口の社会増減数	人	目標	4	6	8	10
		実績	-33	-25	-38		
		達成率	-825.0%	-416.7%	-475.0%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住相談の実施	ア 相談窓口での移住・定住相談受付件数	回	目標	270	270	270	300
		実績	198	229	270		
		達成率	73.3%	84.8%	100.0%	—	—
イ 空き家片づけ補助金事業	イ 補助金交付件数	件	目標	4	4	5	5
		実績	4	7	4		
		達成率	100.0%	175.0%	80.0%	—	—
ウ 広報・周知	ウ 対象者への広報・周知回数	回	目標	1	1	3	3
		実績	0	1	1		
		達成率	0.0%	100.0%	33.3%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア		イ	住み続けてもらう	
イ 町外の住民	イ		ウ	転入してもらう	
ウ	ウ			雇用の場を創出する	
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	18	14	空き家片づけ補助金交付事業				00885			
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	400	660	500	500		-160	一般財源	328	564	319	500		-245	
合計	400	660	500	500	0	-160	合計(A)	328	564	319	500	0	-245	
財源名称						従事正職員人數	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	8	15	15	15				
						人件費計(千円)(B)	27	50	52	52				
	最終予算額	500 千円	予算執行率	63.8%	トータルコスト(A+B)	355	614	371	552					-244

1枚目

事業番号	00885	事務事業名	空き家片づけ補助金交付事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

移住希望者が空き家を求めるニーズは年々高まっているのと同時に、片付けが必要な空き家が大半を占めている状況。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

補助の内容としては変更せず実施してきている。

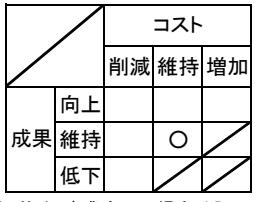
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

空き家を購入等した移住者からは、当片付け補助金が大変役立つという意見がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町経営方針の重点施策として定住化が掲げられており、その中で定住希望者への支援の充実が掲げられているが、本事業はこうした内容に結びついたものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	事業の目的や内容から考えても妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	空き家の売買件数等が増加すれば、比例的に補助金希望者も増えるものと考えているが、空き家購入者や賃貸借契約をされた方に更なるPRが必要である。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	制度を活用して移住をされる方もいることから、廃止の場合は影響が出る。
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	今の補助率は、片付け費用の1/2(10万円が限度)であるが、これ以上の改善は考えていない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	制度の内容から考え、事業費の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	業務にかかる職員は、他の業務と兼務で事業を実施していることから、これ以上の削減は出来ない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	事業対象者は、鏡野町内の空き家を購入等した移住者及び鏡野町内の持ち主であり、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
⑩今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可			
⑪担当課としての事業の方針			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性、効率性、公平性については適切である。
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	有効性については、空き家購入者や賃貸借契約をされた方について、更なるPRを図ることで成果の向上を図りたい。
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 補助制度の見直しについては、再検討の余地があるが、基本的には現状の制度を維持していくたい。
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	 (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)
申請から実績報告までの手順をわかりやすく対象者に説明すること。	

事業番号	事務事業名	空家改修補助金	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
00936	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係		
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町定住促進空き家改修事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	空家の改修により、住環境の整備と移住・定住者の推進に寄与するための助成事業	平成28年度から、空き家の有効活用による町内人口の増加と地域経済の活性化を図るために、空き家に居住するために必要な改修等を行う場合に要する経費の一部に対し、予算の範囲内において補助を行なう制度を開始した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	空家を購入または賃貸住宅改修を行う施工主(世帯主)に対し、対象改修費の1/2(50万円を限度)を補助する。 取得した住宅の20万円以上の改修が対象	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住希望者	ア 移住希望者数(相談会参加人数)	人	見込	20	40	40	40
		実績	39	35	39		
イ 空き家	イ 町が把握している空き家件数	件	見込	860	860	1,100	1,100
		実績	1,032	1,051	1,041		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住してもらう	ア 相談窓口で移住・定住相談者のうち移住された人数	人	目標	30	30	30	30
		実績	12	8	25		
		達成率	40.0%	26.7%	83.3%	-	-
イ 転入してもらう	イ 人口の社会増減数	人	目標	4	6	8	10
		実績	-33	-25	-38		
		達成率	-825.0%	-416.7%	-475.0%	-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の交付	ア 空き家改修補助金交付件数	件	目標	5	5	5	3
		実績	4	4	1		
		達成率	80.0%	80.0%	20.0%	-	-
イ 広報・周知	イ 対象者への広報・周知回数	回	目標	1	1	3	3
		実績	0	1	1		
		達成率	0.0%	100.0%	33.3%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	住み続けてもらう					
イ 町外の住民	イ	転入してもらう					
ウ	ウ	雇用の場を創出する					
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費		総務管理費		企画費		34	12		空家改修補助金			00936
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金	1,000	1,000	636			-364	県支出金	744	467	636				169
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,000	940	3,500	1,500		2,560	一般財源	744	1,466	3,500	1,500			2,034
合計	2,000	1,940	4,136	1,500	0	2,196	合計(A)	1,488	1,933	4,136	1,500	0		2,203
財源名称	移住・定住促進応援事業補助金					従事正職員人数		1	1	1	1			
						延べ業務事務時間		8	15	15	15			
						人件費計(千円)(B)		27	50	52	52	0	2	
	最終予算額	4,136 千円	予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)		1,515	1,983	4,188	1,552			2,205

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		移住・定住を促進する上で、今後も空家改修補助金は必要であると考える。空き家改修制度を移住を迷っている人に知ってもらうことで移住の促進につながるのが望ましい。(事業番号14003とまとめた方がいい)			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	空き家対策総合支援事業補助金	所管課名	まちづくり課	令和 6 年度課長名	安道 智秋
14003	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係		
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町定住促進空き家改修事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	空家の改修により、住環境の整備と移住・定住者の推進に寄与するための助成事業	平成28年度から、空き家の有効活用による町内人口の増加と地域経済の活性化を図るため、空き家に居住するために必要な改修等を行う場合に要する経費の一部に対し、予算の範囲内において補助を行なう制度を開始した。令和6年度から町外移住者に対し補助の拡充を行った。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	空家を購入または賃貸し住宅改修を行う町外からの移住施工主(世帯主)に対し、対象改修費の2/3(100万円を限度)を補助する。 取得した住宅の20万円以上の改修が対象	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住希望者	ア 移住希望者数(相談会参加人数)	人	見込	20	40	40	40
		実績	39	35	39		
イ 空き家	イ 町が把握している空き家件数	件	見込	860	860	1,100	1,100
		実績	1,032	1,051	1,041		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 移住・定住してもらう	ア 相談窓口で移住・定住相談者のうち移住された人数	人	目標	30	30	30	30
		実績	12	8	25		
		達成率	40.0%	26.7%	83.3%	-	-
イ 転入してもらう	イ 人口の社会増減数	人	目標	4	6	8	10
		実績	-33	-25	-38		
		達成率	-825.0%	-416.7%	-475.0%	-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の交付	ア 空き家改修補助金交付件数	件	目標	5	5	5	5
		実績	4	4	3		
		達成率	80.0%	80.0%	60.0%	-	-
イ 広報・周知	イ 対象者への広報・周知回数	回	目標	1	1	3	3
		実績	0	1	1		
		達成率	0.0%	100.0%	33.3%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	住み続けてもらう					
イ 町外の住民	イ	転入してもらう					
ウ	ウ	雇用の場を創出する					
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	34	13	空き家対策総合支援事業補助金					14003		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金			1,000	500			国庫支出金			1,000	500		1,000	
県支出金			363	250			県支出金			363	250		363	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			3,500	250			一般財源			3,500	250		3,500	
合計			4,863	1,000			合計(A)			4,863	1,000		4,863	
財源名称	移住・定住促進応援事業補助金						従事正職員人数			1	1		1	
	空き家対策総合支援事業補助金(利活用)						延べ業務事務時間			15	15		15	
							人件費計(千円)(B)			52	52		52	
	最終予算額	4,863 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)					4,915	1,052		4,915	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		移住・定住を促進する上で、今後も空家改修補助金は必要であると考える。空き家改修制度を移住を迷っている人に知ってもらうことで移住の促進につながるのが望ましい。(事業番号936とまとめた方がいい)			
改善余地がない		公平・公正である					